

一般質問

「市政にこが聞きたい」

3月3日(木)

バイオマス事業 で地方創生を！



山口 弘展（自民市政会）

①佐賀大学、筑波大学との共同研究は、何を行うのか②この共同研究が今後のバイオマス産業都市構築にどう寄与していくのか③研究施設の立地場所は④今後、佐賀の特色を生かした地方創生として取り組んでいくべきだが、見解は。

答弁

①藻類関連企業に対して技術のサポートなどを行う研究開発センターを設置し、藻類産業の発展体制の構築を目指す②藻類由来の6次産業化に必要な技術や、事業化のノウハウの研究開発を行い、市内企業と連携しながら藻類産業の集積に寄与していきたい③市の施設や関連施設など既存施設の活用を検討している。培養施設などは、清掃工場周辺を候補地として検討している④二酸化炭素分離回収施設整備や、関連企業の進出もあり、国内で最大規模の藻類関連産業の集積を目指したい。

◆その他◆水道管の耐震化について
／少年スポーツのあり方について

少年スポーツの 過熱化抑制について



野中 宣明（公明党）

①学校施設利用制限を含む方針を一律に実施するのではなく、まずは過熱しているクラブに個別指導・改善を行うべきであるが、これまで行ったのか②1年後に本格実施するのではなく、もつと時間をかけて検討し、理解を得るべきではないか。

答弁

①今回、少年スポーツのあり方検討委員会において実施した指導者に対するアンケートの中で、練習量の目安を超えている団体が複数あることが判明した。今までクラブごとに指導を行った実績はないが、今後は、この方針を実行する中で、個別に指導等を行うよう努めていきたい②取り組み方針の中でも、各関係団体や学校現場と調整を図りながら取り組みを進めていくとしており、現場の実情に合わせて、余裕を持って取り組んでいきたいと考えている。今後各関係団体と意見調整を図り、理解が得られるよう進めていきたい。

支所再編は混乱 のないように！



野中 康弘（社会民主党）

4月からの支所再編に向けて①どのような準備をしているのか②大規模災害時等の対応は③4月の繁忙期の窓口対応はどうするのか④今後の検証と見直しについての考え方は⑤住民への周知、広報をどうするのか。

答弁

①総務や福祉など分野ごとに分科会を設置し、支所と本庁の担当者で取り扱う業務の整理を行った。また、支所窓口改編準備室を設置し、マニュアル作成や職員研修等の検討を行っている②支所で初動態勢をとるが、災害の規模等に応じて迅速に対応するため、本庁からの応援態勢を整える予定③窓口関係の職員が支所に残って業務に当たる予定④今後、も効率的な業務の進め方を市全体で考えていきたい⑤ガイドブックを全戸配布し、ホームページや情報誌等でも周知する。

◆その他◆地方創生とまち・ひと・しごと創生総合戦略について

食育推進には農業体験が必要では！



久米 勝博 (自民市政会)

社会環境の変化や価値観の多様化を背景に日本型食生活が変化しつつあり、結果的にさまざまな健康の問題が生じている。子どものころより食の大切さを知るために、農作業を体験させる機会を増やすなどといった食育の推進を図る考えはないのか。

答弁 食育推進基本計画における基本目標として「体験」を掲げており、子どもから食事の準備や後片付けをして、食べ物に触れ、農業や漁業などの営みについて身をもって体験することが大切と位置づけている。全小学校において、生きていく力を養っていくために、さまざまな農作物について種まきから収穫までの一連の農業体験に取り組んでいる。さらに、学校によっては栽培体験だけではなく、子どもたちが収穫した農作物を協力農家や地域の方々と一緒に調理、試食するといった取り組みも行っている。

◆その他◆学校給食への異物混入について



田植え体験 (本庄小)

教職員の心の健康づくりを！



高柳 茂樹 (市民爽風会)

心身ともに健全で明るい先との出会いは、子どもたちのこれからの人生を左右するものである。現場から精神疾患による休職者を一人も出さないという強い決意と、更なる管理体制の充実に向けた心意気を聞かせてほしい。

答弁 現場から休職者を出さないということに肝に銘じ、教育委員会・学校・専門医の連携を深め、予防と対応、このフォロアアップ体制を強化していきたい。学校では、教職員が孤立しないよう仕事面での協働体制の強化に加え、相談しやすい体制や雰囲気づくりに取り組んでいきたい。これらの取り組みにより、教職員が健康で意欲と使命感を持って教育活動に専念できる、そして、教職員と子ども笑顔があふれる、そういう活力のある学校にしていきたいと思っている。

◆その他◆AEDの設置について (自治公民館へのAED設置補助を)



元気いっぱいの先生

県外大学等への通学費に補助を!!



山田誠一郎 (市民爽風会)

①通勤定期券購入費補助事業の概要と現状は②事業の周知広報はどうしているのか③定住支援の観点で県外に通学する学生への支援策は検討したのか④この事業を拡充して通学費に対しても補助できるように検討できないか。

答弁 ①若年層の流出抑制と市外からの流入促進のため特急列車や高速バスで市外に通勤する新規就労者等に特急定期券相当分として月1万5千円を上限に3年間補助するもの。現在25人が申請②大学等へのチラシ配布や駅へのポスター掲示、市報やホームページ、新聞広告、店頭でのPR活動などを行っている③要望があり検討したが、財政負担が1億8千万円と多額になると見込まれ実現に至っていない④特に福岡都市圏への転出が顕著であり対応策について研究を続けたい。

◆その他◆カラス対策について

学校給食異物混入対策、緊張感を！



白倉 和子 (さが未来)

給食の異物混入はマスキでも取り上げられたが、もつと多くの事例があると危惧する。緊張感を持って対応してきたのか。①ここ数年の異物混入の報告事例は②防止策は③独自の防止対応マニュアル作成を④地産地消率の向上を早急に！

答弁 ①平成24年度46件、平成25年度47件、平成26年度62件、平成27年度は2月末現在で129件②調理現場では研修会や混入事例の情報提供を実施し、納入業者には意見交換や現地調査の際に事例に触れながら注意喚起を図っている③学校給食衛生管理基準の中で対応は掲げているが、特化したマニュアルはないため、検討していきたい④平成28年度中に、学校、納入関係者、農業関係者間の意見交換を行い、改めて指標の検討を進め、現状を調査の上、目標値の設定を行いたい。

◆その他◆少年スポーツのあり方について/公文書の保管について/玄海原発再稼働の動きに対する諸問題



3月7日(月)

再生可能エネルギーの推進に向けて



江頭 弘美（政友会）

「エネルギーの地産地消」を推進することにより、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進める一つの柱として取り組んでいく必要がある。市の清掃工場における再生可能なエネルギー資源を生かした取り組みについて伺う。

答弁 市の清掃工場では、温室効果ガスを抑制する低炭素社会の実現に向け、ごみ焼却時の熱を利用した発電を行い、その電力は施設内で利用する他、余剰電力を市立小中学校等の市の施設に供給している。また、ごみ焼却時の余熱で温水を発生させ隣接する健康運動センターの温水プールに活用し、更には使用済みんぷら油を精製し、バイオディーゼル燃料として市の車両で利用している。加えて、工場内を循環する機器冷却水の落差を利用した全国初の小水力発電も行っている。

◆その他◆発電障がい（自閉症）の原因と対策について

さが桜マラソンの定員増を！



中野 茂康（自民市政会）

さが桜マラソンの出場者の申し込みは、受付開始2時間で終了しており、この大会の人気の高さが証明された。出場者の定員8千5百人を増やせないか。また、佐賀市出身者の特別枠を新たに設けてはどうか。

答弁 出場者の定員増については、現在のコースには非常に道幅が狭いところがあり、出場者を増やすには問題がある。また、参加するランナーを受け入れるための更衣室等の施設面の問題や、交通規制についても問題が生じる。

佐賀市出身枠の設定については、佐賀市出身を戸籍上とするか居住年数とするか等定義が難しいことと、構成メンバーが佐賀市以外に佐賀県と神埼市も入っているため難しい。

◆その他◆シルバー人材センターとの関係について／ブラジルチドメグサの除去について



自主防災組織の結成促進を！



西岡 義広（政研会）

自主防災組織の結成を促進することは、非常に効果的と思う。北川副校区は自主防災組織を「本部」、もつひとつ小さな単位自治会の自主防災組織を「支部」という形で進められている。ぜひ他の地区にもこのような形で促進してはどうか。

答弁 未結成の地区でも組織の必要性を認識しているところは多くある。結成促進に向け、自治会長会への説明に加え防災業務専門支援員をまわすべく協議会へ派遣し、組織立ち上げについて手順の説明など積極的な働きかけを行っていきたい。

北川副校区での取り組みは、成功事例であると考えており、校区単位での組織結成が進むよう未結成地区を紹介するなどし、その結果、全ての小学校区で組織ができればそれが望ましいと考えている。

◆その他◆佐賀市住宅マスタープランについて

佐賀城下ひなまつりについて



川原田裕明（自民政新会）

佐賀城下ひなまつりも今年で16回目を迎え、春の風物詩として佐賀の街に定着した。休日は人出で賑わい、駐車場が不足している。観光客が不自由しない駐車場の準備と、初めてみえた方にもわかりやすい案内板等の準備が必要である。

答弁 駐車場については、歴史民俗館（旧古賀銀行）や旧福田家前などの無料駐車場がある。無料駐車場が満車の場合には、まちなかの有料駐車場の利用を案内している。ただ、有料駐車場について満車の場合があるとのこと、循誘小学校を地元や関係機関と調整を行い、休日に駐車場としての利用を検討する。また、駐車場の案内に関して、パンフレットやネットでの掲載のほか、利用しやすいように利用者の目線からのサインの拡大が今後必要であると考えている。

◆その他◆博愛フェスタについて／少年スポーツのあり方について

分収林についての市の考えは



重田 音彦 (自民政新会)

市が提供した土地や苗木を、地域が保育・管理し、伐採時に発生する収益を市と地域が4対6の割合で分け合う分収林の契約が満期を迎えても、木材価格の低迷等により伐採されない状況となっている。この分収林についての市の考えは。

答弁 分収林については、木材価格の低迷、高齢化による地域管理の限界等により利益が得にくくなっている。また、その管理方法等が、富士・三瀬・大和地区で違うため、一元的に調整するには課題も多く、市としての事務作業は進んでいない。分収林契約を含めた分収林の管理については、全国的な動向や事例の調査、分収林の管理や契約に関する法律的な精査、また関係団体等への実態・意向調査などを踏まえ、今後どのような対策が講じられるか総合的に研究していきたい。

◆その他◆雪害対策について／今後の少年スポーツのあり方について

佐賀市北部地域の観光戦略は



松永 幹哉 (政友会)

北部地域での農業イベントが観光振興に大きな成果を生み出している。①自然や農産物資源を活用したグリーンツーリズム観光を推進し、常設の観光施設との連携を図るべきではないか②充実した観光案内所の再構築を図るべきではないか。

答弁 ①地域資源の発掘や磨き上げ、新たな事業との連携が重要と考えており、関係部署間のさらなる連携を図り事業を推進していきたい。また、来訪者に周辺の観光施設に立ち寄りていただくために、地域間のより一層の連携強化を図り、情報交換等を行うための仕組みづくりを進めていきたい②観光案内所は観光客にとってまちの玄関であり、非常に重要である。設置方法やあり方、役割等を勘案して、配置や設置内容等について検討していく必要があると考えている。

◆その他◆障がい児の教育支援について／情報公開とオープンデータについて

消防団支援と行方不明者捜索の充実を



永渕 史孝 (自民政新会)

①市の施設でも消防団員優遇制度の導入はできないのか②消防団が携わった徘徊高齢者の行方不明者捜索は増えているのか③消防団の行方不明者捜索の充実と、もしものときの備えとして、徘徊のおそれのある方を事前に登録できないか。

答弁 ①飲食店や映画館等で割引等が受けられる消防団員の支援優遇制度は、市の施設では行っていないので、健康運動センターや、やまびこの湯等の各施設を管理する関係各課や指定管理者と協議したい②市消防団の行方不明者捜索数は平成24年度4件、25年度2件、26年度5件、27年度は13件と増加している③議員紹介の、徘徊のおそれのある方の情報を親族等の同意で事前登録する名古屋市の「はいかい高齢者おかえり支援事業」は非常に良い制度であり、導入を考えてみたい。

◆その他◆福岡市との自治体間連携について



消防団員手帳

防災ヘリコプターの導入を！



重松 徹 (自民市政会)

佐賀県内の知事市長町長で組織されるGM21ミーティングで、秀島市長が主導権を取り、防災ヘリの導入を提案し、意見交換がなされたそうだが、どのような意見交換がなされたのか。

答弁 佐賀県内の市町については、山火事や山林火災、水害等、抱えている問題は共通しており、さらに離島を抱えているところもある。防災ヘリはそのような災害時に活躍が期待されるので、少々経費を負担してでも配置を望む機運はおおよそ共通していた。県知事も消防防災ヘリの必要性は十分理解をされている。これから、どのくらいの経費が必要なのか、どのように負担をするのかの試算を行っていくことになった。

◆その他◆公務員の副業・兼業問題について／佐賀市の自虐PRについて



防災ヘリコプター

※1 GM21ミーティング：ガバナー（G：知事）とメイヤー（M：市長・町長）20人の頭文字を取り名称とした。県と市町が連携を深め、意見交換を行い、県内全ての地域の元気・活性化を図る目的で設置。